

JMC 米欧亜 IT トレンドウォッチ

2008 年 2 月 10 日

欧州編:

環境先進国欧州と米国メーカーの追い上げ

欧州では、代替エネルギーやリサイクル、危険物質廃棄管理など環境にやさしいクリーン技術に対する取組みが早くから進められてきた。しかし、環境保護ブームに火がついた米国では、シリコンバレーにおける環境技術開発分野への投資も増加、同分野で先駆者として優位を保ってきた欧州企業を脅かしつつある。

2008 年 1 月 23 日、EU(欧州連合)は、再生可能エネルギーに関して、その利用率を 2020 年までに 20%まで引き上げるという取組みを発表。これまでも欧州は、電子廃棄物規制や危険物質管理規制などを実施し、環境保護対策では米国の一歩先を歩んできた。しかし最近では、メーカー企業による環境保護の取組みにおいて米国企業がリーダーシップをとる傾向が目立ってきている。例えば、2008 年 1 月 7 日、環境にやさしい技術の特許を関連企業でシェアするためのイニシアチブ「Eco-Patent Commons」の立ち上げが発表された。参加企業は Nokia に並び、IBM、ソニー、Pitney Bowes の 4 社。同イニシアチブでは、参加企業が保有する工場廃水、大気汚染、エネルギー保存、携帯電話やプリンタ用インクのリサイクルなど、環境保護対策に関する特許技術を相互に提供しあい、さらなる環境保護関連イノベーションを促進することを狙っている(1 月 29 日付 Computerworld 誌)。また、2008 年 2 月にニューヨークで開催された「Green Gadgets」コンファレンスでは、Hewlett-Packard(HP)をはじめとする米企業が環境保護対策に則した製品やサービスを発表したと、2 月 4 日付 InformationWeek 誌。HP は、とうもろこしを利用したプリンタ・ステーション、Voltaic は、ソーラーシステムを埋め込み、歩行・サイクリング中に MP3 プレーヤーなど電子機器の充電を可能にするバックパックを発表。また、ReCellular は、消費者がリサイクルに出した携帯電話の大半がまだ使用できることに注目して、回収プログラムを開始し、携帯電話が埋立地に廃棄されることがないように取り組んでいる。欧州勢で健闘したのは Nokia で、80%に再利用可能な材料を使った携帯電話端末の試験版を発表、エネルギー消費削減を実現する充電器も開発中と発表した。携帯電話出荷数で勢いに乗る Nokia は、環境保護対策でもアピールしたいところだ。この傾向は、関連技術を巡る投資トレンドにも現れている。1 月 22 日付 Financial Times 紙は、過去 2 年間で欧州企業のクリーン技術投資は米国の約 3 分の 1 にまで減少し、環境ブームに乗る米国のベンチャー投資家が、行き場のない欧州の研究開発機関のアイデアを実現するべく米国の企業に投資し始めていると報じている。